

企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社137社、関連会社25社及びその他の関係会社1社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・電動車両・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービスの事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。なお、当社はゼネラルモーターズ社との間に、戦略的提携関係を構築しています。

(二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社タイスズキモーター社、関連会社済南軽騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社(株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社(株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社スズキインターナショナルヨーロッパ社 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社マジヤールスズキ社、関連会社カミオートモーティブ社 他で行っています。また、部品の一部については子会社(株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社(株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社アメリカンスズキモーター社 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社スズキ輸送梱包(株)が当たっています。

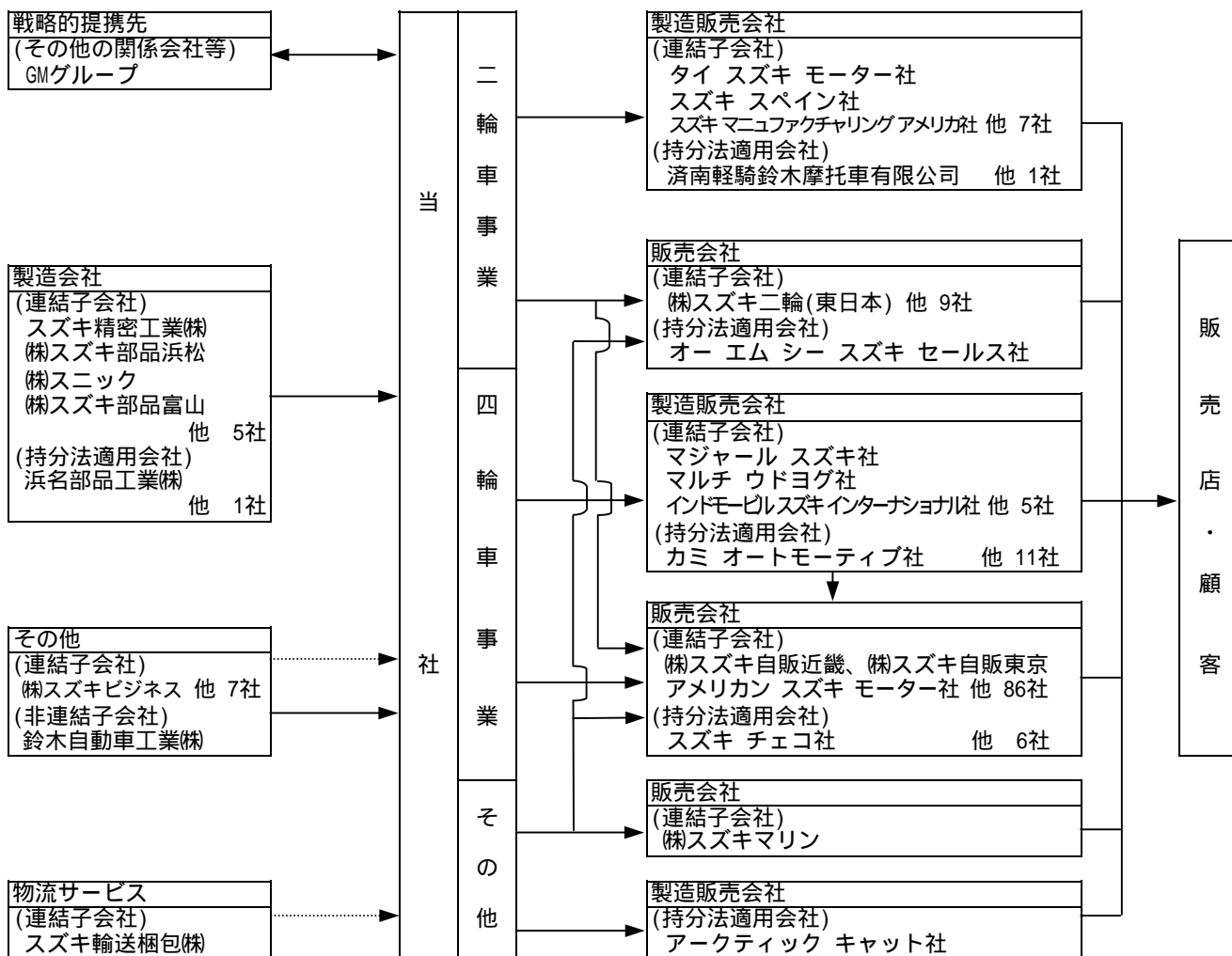
(その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社(株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社(株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社(株)スズキビジネスで行っています。

2. 事業系統図

—————▶ 製品・部品の流れ
▶ サービスの流れ



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社グループの業績は、発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。さらに、当社グループは、今後、こうした海外拠点での積極的な設備投資を計画しております。これからも当社グループが、安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要であります。

なお、期初の業績予想において、当期の年間配当額は、1株につき普通配当8円（うち中間配当金4円）とさせていただきますが、中間期業績が期初見通しから改善したことを踏まえ、当中間期の配当金につきましては、前年同期より1円増配し、5円とさせていただきます。また、年間配当金につきましても通期の業績予想の上方修正を勘案し、前期と同額の1株につき10円とさせていただきますと予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高め、より多くの株主の皆様の市場参加が重要であると認識しております。

既に、2003年9月より、1単元の株式の数(株式購入単位)を1,000株から100株に引き下げ、株式を購入しやすい環境を整備しております。今後も株主利益の最大化、個人投資家層の拡大、株式流通の活性化に配慮してまいりたいと考えております。

4. 中期的な経営戦略

当社グループは、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残り、更なる成長を遂げるため、今後の5年間にグループ全体で1兆円の設備投資を行ない、連結売上高3兆円達成を目標とする、「スズキ中期5ヵ年計画(2005年4月～2010年3月)」を2005年5月に策定しました。

この数値目標を、今後5年間の出来るだけ早い時期に達成するよう、当社グループ全員が一丸となって取り組んでまいります。

5. 会社に対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、為替変動など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

二輪車におきましては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、アジア地域での小型二輪車の拡販や欧州・北米市場での大型二輪車の拡販などを進め、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

四輪車におきましては、国内では、既存販売網の増強・整備、市場情報の収集強化、お客様満足度の向上に努めるとともに、小型車販売網「スズキ アリーナ店」の販売力強化を図り、小型・普通車の販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、市場に密着した営業活動と商品作りを推進するとともに、海外生産工場において、より品質・生産性を高めるための自動化や、部品の現地調達、コストダウン活動などを推進し、海外拠点の一層の強化を図ってまいります。また、ゼネラル モーターズ社及びGMグループ各社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、燃料電池自動車等次世代車の開発にも取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、従来より、公正かつ効率的な企業活動を旨として、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会の皆様から信頼される企業であり続けたいと考え、様々な対策に積極的に取り組んでおります。

公正かつ効率的な企業活動という基本的な考え方は、当社の企業活動のあらゆる局面で展開されております。例えば、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう取締役の任期を1年としており、監査役は、5名のうち3名を社外監査役とし、監査機能の強化に努めております。

また、当社は内部監査部門に加えて、国内及び、海外の関係会社の監査部門を設置しており、会計監査人の監査と併せて、遵法性、内部統制面、経営効率面の視点から三様の監査を行なっています。

会計監査については清明監査法人を選任しております。監査役、内部監査部門、及び会計監査人は、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 今村 敬	清明監査法人
代表社員 業務執行社員 岩間 昭	清明監査法人

また、企業倫理の重要性に鑑み、その普及徹底のために「企業倫理委員会」を設置し、下部組織として各部門の企業倫理の推進を行う「企業倫理推進本部」を設置し活動しています。

さらに、当社は、会社の役員及び従業員が法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動するため「スズキ企業倫理規程」を定めるとともに、企業倫理講習会の実施等により、その周知徹底を図っております。

7. その他の関係会社に関する事項

(1) その他の関係会社の商号等

(平成17年9月30日現在)

会社名	属性	その他の関係会社の議決権所有割合(%)	その他の関係会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
ゼネラル モーターズ社	その他の関係会社	20.6	ニューヨーク証券取引所 (米国) シカゴ証券取引所 (米国) パシフィック証券取引所 (米国) フィラデルフィア証券取引所 (米国) トロント証券取引所 (カナダ) フランクフルト証券取引所 (ドイツ) デュッセルドルフ証券取引所 (ドイツ) ブリュッセル証券取引所 (ベルギー) パリ証券取引所 (フランス) ロンドン証券取引所 (イギリス)

当社の株式を保有しているのは、ゼネラル モーターズ社の 100%子会社であるゼネラル モーターズ オブ カナダ社ですが、当社との戦略的提携契約の当事者は、ゼネラル モーターズ社であり、当社に与える影響が最も大きいと認められるゼネラル モーターズ社について記載してあります。

(2) その他の関係会社の企業グループにおける当社の位置付け

当社とゼネラル モーターズ社は 1981 年 8 月に提携して以来、生産拠点、販売拠点など経営資源を相互に補完し協力しあう体制を構築し、商品企画・デザイン・エンジニアリング・R & D・購買・財務及び情報システムなどの分野においても協力を拡大しています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の当社グループを取巻く経営環境は、世界的な原油価格の上昇により、企業収益の圧迫や、世界経済への影響懸念があったものの、国内では、設備投資の増加や企業収益及び個人消費の改善などにより、緩やかながらも景気回復基調で推移しました。また、海外については、米国経済の底堅い成長や中国経済の高成長を背景に世界的に景気は着実に回復してきました。

このような状況下、「スズキ中期5ヵ年計画」のスタートとなる当中間期は、研究開発投資・設備投資などの先行投資による負担増などから、期初の計画は減益見通しでしたが、当社グループ丸となって取り組んでまいりました結果、当中間期の業績は国内・海外ともに増収となり、利益の面でも期初見通しを上回りました。

当中間期の業績は、連結売上高は1兆2,733億6千1百万円(前年同期比109.5%)、連結利益の面では、減価償却費・研究開発費などの増を、原価低減や売上増加、為替差益で吸収し、営業利益は568億5千8百万円(前年同期比104.9%)、経常利益は579億6千9百万円(前年同期比107.1%)、中間純利益は309億4千万円(前年同期比107.9%)となりました。

一方、当社単独の売上高は7,641億7千9百万円(前年同期比107.2%)となりましたが、減価償却費・研究開発費の増などにより、営業利益は240億4千8百万円(前年同期比84.4%)、経常利益は260億7百万円(前年同期比86.3%)、中間純利益は178億6千6百万円(前年同期比94.2%)と減益となりました。

< 事業の種類別セグメントの業績 >

(二輪車事業)

国内の売上高は、全体需要が微増のなか、「レッツ4」、「アドレスV125」、「スカイウェイブ」シリーズなどの順調な販売の結果、前年中間期を上回りました。海外においては、「GSX-R1000」、「ブルバード」などの大型二輪車や「LT-A700X」などのATV(四輪バギー車)の拡販に努めたことやアジア地域での現地生産車が増加したことなどにより、前年中間期を大幅に上回りました。その結果、二輪車事業の売上高は2,681億8百万円(前年同期比129.1%)となりました。営業利益は、研究開発費の増などを、原価低減や売上増加などで吸収し、171億1千6百万円(前年同期比185.8%)と増加しました。

(四輪車事業)

国内においては、軽自動車「ワゴンR」、小型車「スイフト」の順調な販売に加え、新型軽自動車「エブリイ」、新型SUV「エスクード」の発売など商品力の強化をはかり拡販に努めました結果、国内の売上高は前年中間期を上回りました。一方、海外の売上高は、世界戦略車としてハンガリー、インド、中国で生産・販売を開始した「スイフト」、日本からの輸出を開始した「グランドビターラ」(エスクードの輸出名)の好調な販売などにより、前年中間期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は9,736億8千1百万円(前年同期比105.3%)となりましたが、営業利益は、減価償却費・研究開発費などの増を、原価低減や売上増加などで吸収出来ず、357億3千9百万円(前年同期比86.9%)と減少しました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は315億7千2百万円(前年同期比105.4%)となり、また、営業利益は、売上増加などにより、40億2百万円(前年同期比102.6%)と増加しました。

<所在地別セグメントの業績>

(日本)

売上高は、8,195億2千2百万円(前年同期比105.5%)となりましたが、営業利益は減価償却費・研究開発費の増などを原価低減や売上増加などでカバー出来ず、302億7千5百万円(前年同期比87.4%)と減少しました。

(欧州)

新型小型車「スイフト」の発売などにより、売上高は2,366億7千9百万円(前年同期比110.7%)となり、営業利益についても、ハンガリーのマジャール スズキ社での「スイフト」の生産開始に伴う諸経費や減価償却費の増を吸収し、37億2千4百万円(前年同期比127.9%)と増加しました。

(北米)

新型SUV「グランドピターラ」の発売や大型二輪車の販売好調などにより、売上高は、1,724億4千8百万円(前年同期比119.3%)となり、営業利益は、23億6千6百万円(前年同期比23億5千2百万円の増加)と改善しました。

(アジア)

新型小型車「スイフト」の販売を開始したインドのマルチ ウドヨグ社や、二輪車市場の拡大が続き、また、多目的車「APV」が好調で、二輪車・四輪車ともに販売台数を伸ばしているインドネシアのインドモービル スズキ インターナショナル社での売上増加などにより、売上高は、2,886億5千1百万円(前年同期比119.4%)となり、営業利益は、売上増加や原価低減などにより229億9千7百万円(前年同期比118.2%)と増加しました。

(その他の地域)

売上高は、175億8千4百万円(前年同期比142.9%)、営業利益は、売上増加などにより、12億2千7百万円(前年同期比258.3%)となりました。

(2) 通期の業績見通し

当期は「スズキ中期5ヵ年計画」の初年度に当たり、研究開発投資・設備投資などの先行投資を積極的に推進することによる負担増などから減益予想でスタートしましたが、当中間期の業績は二輪車事業、四輪車事業ともに期初計画に比べて好調に推移し、また、為替影響についても好転しております。従いまして、通期の業績予想を、売上高2兆5,700億円、経常利益1,100億円、当期純利益610億円へと上方修正いたします。当社グループは一丸となって「スズキ中期5ヵ年計画」の達成に向けあらゆる分野での改革に取り組むと共に、業績予想以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=110円、1ユーロ=134円を前提としております。

	修正通期予想	期初通期予想
売上高	2兆5,700億円	2兆5,000億円
経常利益	1,100億円	900億円
当期純利益	610億円	480億円
為替レート	1米ドル=110円	1米ドル=100円
	1ユーロ=134円	1ユーロ=134円

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

2. 財政状態

当中間期末の財政状態は、総資産は1兆7,700億5千1百万円(前期末比766億9千7百万円増)また、負債の部は9,116億4千2百万円(前期末比355億9千1百万円増)、資本の部は7,776億4千5百万円(前期末比326億2千9百万円増)となりました。

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動より1,400億7千万円の資金を得、投資活動では、有形固定資産の取得など715億3千1百万円の資金を使用し、また、財務活動では、短期借入金や社債の返済など354億8千1百万円を使用しました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は2,691億9千4百万円となり、前期末に比べ377億9千7百万円増加しました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(2005年10月31日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢の変化

長期間の景気低迷、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まっています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

(2) 製品の価格変動

過去に特定の市場において、当社グループ製品の価格が、短期間で急激に変化したことがあります。このような変動は、需要の急激な変化、特定の部品・原材料の供給不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化などさまざまな要因によって引き起こされます。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な価格変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社は、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出しています。

また、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響します。

さらに、為替変動は、外貨建てで当社が販売する製品の価格設定及び購入する原材料の価格に影響します。当中間期の連結売上高に占める海外売上高は65.2%であり、米国ドル、ユーロなどの外貨建て取引もかなりの部分を占めています。為替変動リスクの軽減を図るため、為替予約などのヘッジを行っていますが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、円が他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 環境等の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。

(5) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループの日本での主要生産拠点は東海地区を中心に点在し、生産活動を行っています。また、当社の本社をはじめとするその他の施設も主に東海地区に集中しています。万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、地震保険への加入等、様々な予防策を講じております。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開していますが、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキなどの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、長引くようであれば、当社グループの業績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)		前 年 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)		比較増減	前 期 (16.4.1～17.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	1,273,361	100.0	1,162,704	100.0	110,657	2,365,571	100.0
売 上 原 価	932,722		848,663		84,058	1,734,615	
売 上 総 利 益	340,639	26.8	314,040	27.0	26,598	630,956	26.7
販売費及び一般管理費	283,780		259,820		23,960	523,413	
営 業 利 益	56,858	4.5	54,220	4.7	2,637	107,542	4.5
営 業 外 収 益	11,830	0.9	9,276	0.8	2,553	21,730	0.9
受取利息及び受取配当金	5,639		4,226		1,412	8,394	
持分法による投資利益	1,073		493		580	3,504	
その他の営業外収益	5,117		4,557		560	9,831	
営 業 外 費 用	10,719	0.8	9,358	0.8	1,361	19,741	0.8
支 払 利 息	1,647		1,584		63	3,237	
その他の営業外費用	9,071		7,773		1,298	16,503	
経 常 利 益	57,969	4.6	54,139	4.7	3,830	109,532	4.6
特 別 利 益	1,927	0.2	882	0.1	1,045	1,782	0.1
投資有価証券売却益	1,676		642		1,033	1,210	
固定資産売却益	251		239		11	572	
特 別 損 失	122	0.0	4,110	0.4	3,987	4,260	0.2
固定資産売却損	86		50		35	200	
投資有価証券売却損	36		7		29	7	
減 損 損 失	-		3,774		3,774	3,774	
その他の特別損失	-		278		278	278	
税金等調整前中間(当期)純利益	59,774	4.7	50,910	4.4	8,863	107,054	4.5
法人税、住民税及び事業税	22,526		16,829		5,697	35,763	
少 数 株 主 利 益	6,307		5,401		906	10,783	
中 間 (当 期) 純 利 益	30,940	2.4	28,680	2.5	2,260	60,506	2.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)	前 年 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)	比較増減	前 期 (16.4.1～17.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	126,578	126,578	0	126,578
資本剰余金増加高	0	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高	126,578	126,578	0	126,578
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	513,603	458,109	55,494	458,109
利益剰余金増加高	30,940	28,680	2,260	60,506
中間(当期)純利益	30,940	28,680	2,260	60,506
利益剰余金減少高	3,395	2,880	514	5,012
配 当 金	3,195	2,680	514	4,812
役 員 賞 与	200	200	-	200
利益剰余金 中間期末(期末)残高	541,149	483,909	57,239	513,603

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (16.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産	1,036,334	999,887	36,447	887,342
現金及び預金	255,306	248,679	6,626	174,487
受取手形及び売掛金	223,744	221,052	2,692	198,112
有価証券	112,079	79,794	32,285	123,058
たな卸資産	282,422	287,777	5,355	243,049
繰延税金資産	79,637	77,084	2,553	68,792
その他	86,565	89,258	2,692	83,433
貸倒引当金	3,420	3,758	337	3,591
固定資産	733,716	693,466	40,249	683,180
有形固定資産	502,485	469,883	32,601	448,566
建物及び構築物	99,776	99,534	242	96,430
機械装置及び運搬具	178,002	165,641	12,361	140,477
工具器具備品	33,390	38,741	5,351	28,325
土地	150,492	149,112	1,379	145,010
建設仮勘定	40,822	16,853	23,969	38,323
無形固定資産	6,867	7,855	988	8,632
投資その他の資産	224,364	215,727	8,636	225,980
投資有価証券	117,144	109,316	7,827	119,403
長期貸付金	5,127	5,186	58	5,499
繰延税金資産	80,868	84,711	3,842	84,186
その他	22,070	17,286	4,783	17,783
株式評価引当金	61	87	26	131
貸倒引当金	785	686	99	762
資産合計	1,770,051	1,693,353	76,697	1,570,522

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (16.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債	780,263	743,823	36,439	654,927
支払手形及び買掛金	414,815	384,460	30,355	327,292
短期借入金	65,190	85,756	20,565	62,149
一年以内償還社債	780	-	780	-
未払法人税等	24,595	23,213	1,381	18,710
未払費用	135,603	132,158	3,444	132,727
製品保証引当金	34,162	30,978	3,183	28,941
その他	105,117	87,256	17,860	85,104
固定負債	131,378	132,226	848	134,122
社 債	1,820	7,470	5,650	7,380
転換社債	30,000	30,000	-	30,000
長期借入金	2,770	500	2,270	582
退職給付引当金	53,811	54,486	675	55,753
製造物賠償責任引当金	8,980	9,107	126	7,975
繰延税金負債	11,864	10,916	948	13,479
その他	22,131	19,747	2,384	18,952
負債合計	911,642	876,050	35,591	789,049
少数株主持分	80,762	72,286	8,476	66,322
(資本の部)				
資 本 金	120,210	120,210	-	120,210
資本剰余金	126,578	126,578	0	126,578
利益剰余金	541,149	513,603	27,545	483,909
その他有価証券評価差額金	28,251	20,718	7,532	18,727
為替換算調整勘定	14,553	21,066	6,513	19,963
自己株式	23,990	15,028	8,961	14,311
資本合計	777,645	745,016	32,629	715,150
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,770,051	1,693,353	76,697	1,570,522

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (17.4.1~ 17.9.30)	前年中間期 (16.4.1~ 16.9.30)	比較増減	前期 (16.4.1~ 17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	59,774	50,910	8,863	107,054
減価償却費	59,218	40,243	18,974	97,731
減損損失	-	3,774	3,774	3,774
受取利息及び受取配当金	5,639	4,226	1,412	8,394
支払利息	1,647	1,584	63	3,237
持分法による投資利益	1,073	493	580	3,504
売上債権の増減額	2,267	23,889	26,157	1,312
たな卸資産の増減額	7,310	16,567	9,257	27,146
仕入債務の増減額	29,972	4,445	34,418	54,948
未払費用の増加額	1,666	13,700	12,034	13,757
その他の	10,136	24,978	14,841	11,678
小計	160,745	166,483	5,738	251,825
利息及び配当金の受取額	5,283	4,111	1,171	7,964
利息の支払額	1,742	1,214	528	2,893
法人税等の支払額	24,214	18,414	5,800	44,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,070	150,966	10,895	212,427
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	51,315	3,015	48,300	55,011
定期預金の払出による収入	54,885	25,515	29,369	25,652
有価証券の取得による支出	39,525	45,985	6,459	67,979
有価証券の売却による収入	34,804	43,418	8,614	99,429
有形固定資産の取得による支出	73,900	64,502	9,398	128,833
投資有価証券の取得による支出	4	734	730	1,207
投資有価証券の売却による収入	7,403	487	6,915	4,836
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	1,789	1,789	1,890
その他の	3,879	202	3,676	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,531	46,807	24,724	126,102
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	19,630	39,786	20,156	16,747
長期借入れによる収入	2,233	-	2,233	-
社債及び長期借入金の返済額	5,120	15,306	10,186	15,407
配当金の支払額	3,195	2,680	515	4,812
少数株主への配当金の支払額	807	601	205	601
自己株式の取得による支出	8,962	5,772	3,189	6,489
その他の	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,481	64,146	28,665	44,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,507	63	4,570	870
現金及び現金同等物の増加額	37,565	39,949	2,384	43,137
現金及び現金同等物の期首残高	231,397	188,259	43,137	188,259
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高	232	-	232	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	269,194	228,209	40,985	231,397

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 136社 国内会社..... (株)スズキ自販近畿
スズキ精密工業(株) 他 73社
在外会社..... アメリカン スズキ モーター 社
マジヤール スズキ 社
インドモービル スズキ インターナショナル 社
マルチ ウドヨグ 社 他 57社
- (2) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)..... 鈴木自動車工業(株)
- (3) 関連会社数 25社 (うち持分法適用会社 25社)..... カミ オートモーティブ 社
重慶長安鈴木汽車有限公司 他 23社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結 (新規) 3社 スズキ ファイナンス ヨーロッパ 社
マルチ スズキ オートモービル 社
ライオン スズキ マーケティング 社
(除外) 2社 スズキ直納(株)(大阪)
スズキ マニュファクチャリング スペイン 社
- (2) 持分法 (新規) なし
(除外) 1社 ライオン スズキ マーケティング 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 51社 は中間決算日が 6月 30日 ですが、アメリカン スズキ モーター社他 10社 については、9月 30日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の 40社 については、同社の中間決算日に基づく財務諸表で連結しています。
- (2) その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの： 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 時価法

(ハ) たな卸資産 主として総平均法による低価法

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

無形固定資産 定額法

(2) 重要な引当金の計上基準

- (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (ロ)株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
- (ハ)製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
- (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。
また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上しています。
- (ホ)製造物賠償責任引当金 ... 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額	43,310百万円
-------------	-----------

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	918,213 百万円
2. 保証債務残高	4,262 百万円
3. 輸出手形割引高	582 百万円

4. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

た な 卸 資 産	529 百万円
有 形 固 定 資 産	4,997 百万円
計	5,526 百万円

(2) 担保付債務

短 期 借 入 金	722 百万円
一年以内償還社債	780 百万円
社 債	1,820 百万円
その他の固定負債	1,029 百万円
計	4,351 百万円

5. 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結しています。当中間期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額	100,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	100,000 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	255,306 百万円
有価証券勘定	112,079 百万円
計	367,385 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,444 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	46,747 百万円
現金及び現金同等物	269,194 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当 中 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	268,108	973,681	31,572	1,273,361	-	1,273,361	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	
計	268,108	973,681	31,572	1,273,361	-	1,273,361	
営業費用	250,991	937,941	27,570	1,216,503	-	1,216,503	
営業利益	17,116	35,739	4,002	56,858	-	56,858	

前 年 中 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	207,749	925,003	29,951	1,162,704	-	1,162,704	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	
計	207,749	925,003	29,951	1,162,704	-	1,162,704	
営業費用	198,537	883,894	26,052	1,108,483	-	1,108,483	
営業利益	9,211	41,108	3,899	54,220	-	54,220	

前 期		二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益						
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	460,568	1,845,763	59,240	2,365,571	-	2,365,571	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	
計	460,568	1,845,763	59,240	2,365,571	-	2,365,571	
営業費用	422,416	1,785,622	49,989	2,258,028	-	2,258,028	
営業利益	38,151	60,140	9,251	107,542	-	107,542	

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によつています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当 中 間 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
		売上高及び営業損益							
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	565,660	234,685	171,897	283,533	17,584	1,273,361	-	1,273,361
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	253,862	1,993	551	5,118	-	261,525	(261,525)	-
	計	819,522	236,679	172,448	288,651	17,584	1,534,887	(261,525)	1,273,361
	営 業 費 用	789,247	232,954	170,082	265,654	16,357	1,474,295	(257,792)	1,216,503
	営 業 利 益	30,275	3,724	2,366	22,997	1,227	60,591	(3,732)	56,858

前 年 中 間 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
		売上高及び営業損益							
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	562,436	211,693	143,529	232,741	12,303	1,162,704	-	1,162,704
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	214,371	2,063	1,003	8,939	-	226,378	(226,378)	-
	計	776,808	213,757	144,533	241,680	12,303	1,389,082	(226,378)	1,162,704
	営 業 費 用	742,164	210,845	144,519	222,222	11,828	1,331,580	(223,096)	1,108,483
	営 業 利 益	34,643	2,911	14	19,457	475	57,502	(3,281)	54,220

前 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
		売上高及び営業損益							
	売 上 高								
	(1)外部顧客に対する売上高	1,143,813	409,605	302,090	483,363	26,698	2,365,571	-	2,365,571
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	476,073	4,722	1,625	16,699	0	499,121	(499,121)	-
	計	1,619,887	414,328	303,716	500,062	26,698	2,864,692	(499,121)	2,365,571
	営 業 費 用	1,554,233	407,636	299,076	462,781	25,233	2,748,961	(490,932)	2,258,028
	営 業 利 益	65,653	6,691	4,639	37,281	1,464	115,731	(8,188)	107,542

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北 米 米国、カナダ
- (3) ア ジ ア インド、インドネシア、パキスタン
- (4) その他の地域 オーストラリア、コロンビア

3. 海外売上高

(単位:百万円未満切捨て)

当 中 間 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海 外 売 上 高		272,506	188,297	299,069	70,004
連 結 売 上 高						1,273,361
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合		21.4%	14.8%	23.5%	5.5%	65.2%

前 年 中 間 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海 外 売 上 高		254,936	168,213	256,092	55,033
連 結 売 上 高						1,162,704
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合		21.9%	14.5%	22.0%	4.7%	63.2%

前 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海 外 売 上 高		495,989	324,244	526,570	125,701
連 結 売 上 高						2,365,571
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合		21.0%	13.7%	22.3%	5.3%	62.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
 (2) 北 米 米国、カナダ
 (3) ア ジ ア インド、インドネシア、中国
 (4) その他の地域 オーストラリア、コロンビア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円未満切捨て)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	23,101	69,604	46,503	23,302	57,438	34,136	28,268	58,909	30,641
(2)債 券	32,000	32,027	27	35,000	35,055	55	44,000	44,372	372
(3)その他	63,253	63,671	417	35,929	36,126	197	54,904	54,976	72
合 計	118,354	165,303	46,949	94,232	128,621	34,389	127,172	158,259	31,086

2 . 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円未満切捨て)

	当 中 間 期	前 期	前年中間期
	中間連結貸借 対照表計上額	連 結 貸 借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	22,627	21,426	18,366
その他有価証券 コマーシャル・ペーパー	14,995	15,993	40,985
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,880	22,430	23,891

(デリバティブ取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しています。

売上の内訳

1. 事業の種類別・地域別売上金額

(単位:百万円未満切捨て)

	当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)				前 年 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)			
	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合 計	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合 計
国内計	25,061	408,299	10,121	443,482	20,032	398,615	9,780	428,428
海外計	243,046	565,381	21,450	829,878	187,717	526,387	20,171	734,275
欧州	68,038	198,584	5,882	272,506	53,597	195,969	5,369	254,936
北米	79,723	97,251	11,323	188,297	60,912	95,955	11,345	168,213
アジア	75,821	221,251	1,996	299,069	60,570	193,813	1,709	256,092
その他	19,463	48,293	2,248	70,004	12,636	40,649	1,747	55,033
総合計	268,108	973,681	31,572	1,273,361	207,749	925,003	29,951	1,162,704

	比 較 増 減			
	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合 計
国内計	5,029	9,684	341	15,054
海外計	55,329	38,993	1,279	95,602
欧州	14,440	2,615	513	17,569
北米	18,811	1,295	22	20,084
アジア	15,250	27,438	287	42,976
その他	6,826	7,643	500	14,971
総合計	60,358	48,677	1,620	110,657

2. 製品別売上台数

(単位:千台未満切捨て)

		当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)	前 年 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	比 較 増 減
二 輪 車	国内計	82	64	18
	海外計	988	793	195
	欧州	95	80	15
	北米	114	95	19
	アジア	727	582	144
	その他	51	34	16
	総合計	1,071	857	214
四 輪 車	国内計	307	299	8
	海外計	594	538	56
	欧州	137	140	3
	北米	50	43	6
	アジア	358	316	41
	その他	48	37	10
	総合計	902	837	64

(注) 国内売上は、OEM車（二輪車 当中間期 18千台 前年中間期 16千台）を除く。
 （四輪車 当中間期 55千台 前年中間期 56千台）